

## CBRNE テロ（化学・生物・放射性物質・核・爆発物）対策の強靱化へ

— 厳しい国際情勢、技術革新等を踏まえた、インテリジェンスから対処能力の一体的強化 —

令和 8 年 6 月

CBRNE テロ対策の強化に向けた議員連盟

- CBRNE（化学（Chemical）、生物（Biological）、放射性物質（Radiological）、核（Nuclear）、爆発物（Explosive））を用いたテロは、国民の生命はもちろん、社会経済活動や国家機能に甚大な影響を及ぼす恐れがある深刻な脅威である。日本の情報力、認知力、技術力、外交力、防衛力、警察力、消防力、医療対処力等を結集し、国民の生命と国家機能を断固として守り抜く必要がある。
- 我が国は「地下鉄サリン事件」の教訓を踏まえ対策を進めてきたが、近年、厳しい国際情勢、CBRNE 関連技術の進展（ケミカル・バイオ合成、AI、ドローン活用等）等の中で、CBRNE テロをめぐる脅威は一層複雑化・深刻化しており、CBRNE テロのリスク早期検知、装備資機材・医療体制等の対処能力向上の必要性が指摘されている。
- このため、高市総理から CBRNE テロ対策を強力に推進するよう指示があり、政府でも、今年 1 月に官房長官のもと「CBRNE テロ対策会議」が開催されたところである。
- 本議員連盟は、政府の取組を支え、CBRNE テロの脅威から国民の生命と国益を守り抜くことを目的に、有志で必要な検討を重ねたところであり、以下提言する。

### 1. CBRNE テロに迅速に対処するインテリジェンス機能の強化

— 兆候を掴み、分析し、直ちに動く国家体制へ（情報力・認知力等の強化） —

#### (1) 迅速な現場対処につながる早期検知・分析評価等の構築

##### (政府体制の強化)

- 国民の生命・国家機能を維持する現場対処に円滑につながるためには、国際テロをはじめ国内外の CBRNE テロの兆候、主体、手段、技術動向等に関する早期検知・分析評価等が極めて重要である。そのため、インテリジェンス機能を抜本的に強化する。
- 政府一体となった機動的な対応に向け、CBRNE テロ対策の中核となる内閣官房国家危機管理室（NCM）等の体制強化を行い、明確な指揮命令系統・責任体制を整備する。  
その上で、内閣官房国家危機管理室と、新設が想定される国家情報局（仮称）、インテリジェンス関係省庁等が一体となり、国際テロ等の CBRNE テロの情報収集・分析・評価を行う体制を構築する。
- インテリジェンス情報は、集めるだけでなく、国家・国民を守るため、現場で適切に反映されてこそ価値がある。インテリジェンスと現場対処を緊密に連携させるため、検知・分析・評価に関する情報について、内閣官房国家危機管理室（NCM）、国家情報局（仮称）等から、現場省庁（防衛省・自衛隊、消防庁、厚労省等）に共有する体制を構築する。
- CBRNE テロ発生時には、様々な偽情報・誤情報、サイバー攻撃等のリスクが想定される。政府一体となり、これらへの備え・対策を十分に講じ、国民の安心・安全にかなうリスクコミュニケーション等の強化を図る。

### (人材育成)

- 国家情報局（仮）において、CBRNE テロも踏まえたインテリジェンス機能の強化・体制の整備、専門人材の育成を図る。
- 関係省庁においても、CBRNE テロ等のインテリジェンス・危機管理に対処できる、一定の人材が必要であり、戦略的なインテリジェンス人材育成を進める。
- 効果的な人材育成を進めるため、海外事例等も踏まえ、対処マニュアルの整備等、同志国との共同訓練等の連携を進める。

## (2) CBRNE 関連技術開発の動向把握、対処に向けた技術力の強化

### (動向把握)

- AI、ドローン、ロボティクス、ケミカル・バイオ合成技術等の進展により、CBRNE テロの脅威は高度化・複雑化している。十分な対処を講じるために、関連技術の動向把握を強化する。また、体系的な把握に向け、政府関係機関のみならず、関係研究機関、企業等との日常的な連携・情報共有を進める。

### (対処に向けた技術力の強化)

- 対処能力を十分に強化するため、海外事例等を踏まえ、技術開発を推進する。

#### (例)

- ・ AI を活用した情報収集、異常兆候の検知、被害予測
- ・ ドローン、ロボティクス、遠隔操作技術等を活用した、危険物質の探知、採取、識別、除染
- ・ 多様な物質の探知・識別を可能とするマルチガスセンシングシステム技術の開発等

### (セキュリティ・クリアランス)

- CBRNE 関連技術は、国民を守る力となる一方、悪用等のリスクを防がねばならない。研究開発に関わる研究者・技術者等について、関係法制（特定秘密保護法・重要経済安保情報保護・活用法等）を踏まえつつ、技術流出防止と機微情報保護等の観点から、セキュリティ・クリアランスの必要な強化を検討する。

### (同志国等連携)

- 厳しい国際情勢の中、国際テロはじめ CBRNE テロ対策においては、同志国等の連携は重要である。迅速な国際支援・受援等を可能とする観点から、自然災害分野における国際支援・受援の枠組みを参考にしつつ、同志国との相互援助協定の締結等を進める。

## 2. リスクに即応する現場対処力の強化 ー最前線で国家機能・国民の生命を守り抜くー

### (1) 官邸直轄の「CBRNE テロ専門家組織（仮称）」の新設

- 最先端の動向を迅速に対処能力に反映する観点から、CBRNE テロ対策に知見を有する専門人材（インテリジェンス、医療、防護等）をリスト化し、官邸直轄の「CBRNE テロ専門家組織（仮称）」を新設する。十分なセキュリティ・クリアランスを前提として、必要な助言・支援を迅速に得ることのできる体制を構築する。

### (2) 医療対処能力の強化

#### (対処医薬品・医療資機材(MCM: Medical Countermeasures))

- CBRNE テロの対処医薬品等（抗菌薬、ワクチン、人工呼吸器等）の保有状況について、

業界団体・企業等との連携を強化し、平時から体系的に把握する体制を構築する。

- 必要な医薬品等の市場性を補い、早期実用化・安定供給を推進するため、企業の研究開発・生産体制が継続的に確保されるよう、十分な支援を講じる。
- 経済安全保障上のリスクも勘案し、サプライチェーンをきめ細かく把握し、国内生産、同志国等との連携による供給体制の安定化を進め、サプライチェーンを強靱化する。
- 医薬安全保障の観点から、薬剤師や医師をはじめとする医療従事者の知見を十分に活用して円滑な体制を整備するとともに、戦略的な備蓄強化を図り、有事の際には備蓄薬等を迅速に医療機関へ提供できる体制を構築する。

#### (医療提供体制)

- テロ発生直後の汚染患者を含む被害者の医療機関への集中に備え、全ての救急医療機関でBCP策定、資器材整備、訓練等の事前準備を徹底する。
- 傷病者が自ら受診する初期対応医療機関、症状に応じ搬送される後送先医療機関における対応がシームレスになされるよう、CBRNE テロに十分対処可能な救急医療等の体制を強化する。

### (3) 検知・防護・除染等の資器材等の体制確保

- 自衛隊、消防、警察等において必要な資器材等の量的・質的充実を図り、十分な検知・防護・除染等の体制を整備する。検知・防護・除染等の体制整備に当たっては、隊員の安全確保を前提としつつ、被害者の迅速な救命活動を妨げないよう、資器材等の配備・運用手順の適正化を図る。
- 最新の資器材等の開発に資するよう、関係研究機関における研究開発の充実を進める。

### (4) 政府訓練の強化・現場の人材育成

#### (政府訓練の強化)

- 訓練の実効性を高める観点から、CBRNE 関係訓練の内容を見直し、サイバー攻撃との複合事案を含め、リスクに応じて現実的かつ多様なシナリオへの改訂を進める。あわせて、事務方のみならず閣僚の参加拡大等を通じ、政府一体となった対応の強化を行う。

#### (現場の人材育成)

- 現場で防護、除染、治療等の対処に従事する人材の育成強化・即応力の強化に向け、警察、消防、自衛隊、海上保安庁、医療従事者・医療機関の管理者等に対し、最新の動向を踏まえた十分な研修の機会を設ける。

## 3. さらなる取組に向けて

#### (危機管理投資)

- CBRNE テロはじめとしたテロ対策の充実は、国家の危機管理の中核であり、危機管理投資そのものといえる。複数年度にわたる予算確保を含めて、安定的な支援を行う。

#### (関係副大臣会合)

- 上記の議連提言、さらに政府の「CBRNE テロ対策会議」を踏まえ、各施策を具体的かつ迅速に実施していくため、別途、関係副大臣会合等を設置し、必要な検討・調整を進める。

#### (関係法整備)

- 加えて、CBRNE テロへの対策強化に向け、海外の先進例も参考に、危機管理上必要な関係法整備についても、検討を深める。